

I. 総括

公益財団法人農業・環境・健康研究所（以下、「本研究所」という。）では、現代の農業が直面する資源保護、環境保全などの課題解決にむけ、自然尊重、自然順応、物質循環の理念に基づいた持続可能な農業の推進に努めている。即ち、農薬や化学肥料を使用しない自然農法や有機農法をはじめ、化石エネルギーへの依存を抑えた省資源・低投入型の持続可能な農業を研究・教育・普及し、土壌の保全や自然循環機能の維持増進、生物多様性の確保など、自然環境を重視した持続可能な農業の確立を目指している。

本年度、本研究所では、これまで培った知見を引き続きさらに発展させ、健全な環境のもとで自然農法などの持続可能な農業を進めて、農業と医療が緊密な連携をとらなければ、人々の真の健康は維持増進できず、また、病気の回復も困難であることを強く訴え、その要となる持続可能な農業の研究や教育、そして普及の推進に向けた取り組みを行ってきた。

技術開発事業では、持続可能な農業に適した水稻品種の育成が本年度で20年目を迎え、6月に栃木県にて育成されたうるち米の2品種、「希望の星」および「ゆめきせき」が品種登録された。また、同じく6月には、北海道で育成されたうるち米1品種について品種登録の出願を行った。これまでに合計11品種の登録を出願し、そのうち3品種が既に登録され、長年の取り組みが、着実に成果を上げつつある。

調査研究事業では、様々な研究機関や大学、関連団体と連携し、自然農法が土壌養分の溶脱防止に及ぼす影響など、環境保全に与える影響の評価を積み上げた。また、食とヒトの腸内細菌叢との関連性に関する研究や、有機市民農園が利用者の主観的な健康に及ぼす影響の調査などを継続し、食や農、健康に関わる研究に重点的に取り組んだ。さらに、大仁研究農場で発生するシバザクラの線虫害を回避する方法を検討した結果、本年3月には、シバザクラの育苗方法と栽培方法について特許を取得した。

教育研修事業では、自然農法大学校が本年度も農林水産省の新規就農者育成総合対策（就農準備資金）に係わる研修機関として認定を受け、就農希望者の育成に取り組んだ。令和5年度に開設した隔週末に受講可能な社会人コースには、本年度も多くの受講者が集まった。また、近隣の自治体などからの要請に応じて講師を派遣し、有機農業の栽培指導や普及啓発、農福連携事業に関わる現地指導を行った。さらに、本年度は、9月に

オーガニックビレッジ宣言をした伊豆の国市からの有機農業促進事業を受託し、講習会などを開催して、有機農業の普及に取り組んだ。

本研究所の取り組みは、政府や企業などが積極的に推進する国連主導のイニシアティブ活動「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、SDGs）」のグローバル目標と多くの部分で重なり、深く関連していることが確認された。

なお、連携のあった主な団体は次の通りである。

- ・ 調査研究関連－国立研究開発法人農業・食料産業技術総合研究機構 農業環境研究部門、国立研究開発法人理化学研究所、国立大学法人静岡大学、静岡県公立大学法人静岡県立大学、学校法人神奈川歯科大学、学校法人放送大学学園、一般財団法人アグリオープンイノベーション（AOI）機構、三島市、医療法人社団慈生会、医療財団法人玉川会、医療財団法人光輪会、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団ほか
- ・ 教育研修関連－国立大学法人静岡大学、静岡県立農林環境専門職大学、一般財団法人アグリオープンイノベーション機構（AOI機構）、静岡県、伊豆の国市、三島市、NPO法人しずおかオーガニックウェブ、一般社団法人全国農業会議所、社会福祉法人三保会、医療財団法人玉川会、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団ほか

Ⅱ．公益事業

公益１．持続可能な農業の技術開発および調査研究事業

本事業は、持続可能な農業の技術開発と調査研究を行い、安定的かつ一般化しうる技術を探索するものである。おもに大仁研究農場（静岡県伊豆の国市）や全国の自然農法実施農家、関連団体と連携し、次にあげる事業を行った。

１．持続可能な農業の研究開発

(1) 自然循環機能を活用した持続可能な農業に関する生産技術の開発

自然農法に適応する水稻品種の育成研究を進めるとともに、自然農法による連作栽培試験を継続し、持続可能な農業の栽培技術の体系化に向けた取り組みを重ねた。

① 水稻栽培技術

- (a) 「持続可能な農業に適した水稻品種育成」(大仁研究農場、全国9戸の生産農家および白山、鳥取の研究農場)

自然農法に適応する稲品種の育成に向けて、大仁研究農場を中心に全国の生産農家および各関連農場と連携し、品種登録申請に必要な生産力検定試験を行った。また、それぞれの品種について、育種地およびその周辺地域の複数の生産農家の協力を得て栽培試験を行い、栽培条件を見極めた。さらには、大仁研究農場を中心に原種維持や種子生産を行った。

北海道系統は6月に品種登録出願申請を行った。また、最初の出願申請に不備のあった福島系統「神秋津」は、申請を取り下げ、令和6年12月24日に再出願した。

- ・ 北海道系統『大地の光』品種登録出願 第37507号 令和6年 6月28日
- ・ 福島系統『神秋津』品種登録出願 第37804号 令和6年12月26日

② 畑作・野菜栽培技術

- (a) 持続可能な農業における作付体系の開発

- i. 「持続可能な農業における畑連作の実証試験」

平成8年よりキャベツ，ダイコン，コムギーエダマメの3作目について、それぞれ、草質堆肥＋有機質培養土、牛糞堆肥、そして、化学肥料の3種の連用区を設置し、連作試験を継続してきた。29年目となる本年度も継続して栽培し、各作物の収量、品質、病虫害の発生を調査した。

- (b) 持続可能な農業の実証栽培に関わる事業の受託

- i. 「山田川自然の里有機農業普及業務委託」(静岡県三島市)

受託期間：令和6年4月1日－令和7年3月31日

平成21年以来、三島市からの委託を受け、同市内の山田川流域において有機農業モデル農場の整備を進め、地域循環型農業のモデル化を推進するとともに有機農業の普及啓発を図り、実証栽培を継続し行ってきた。本年度も三島市からの委託を受け、有機農業実施圃場の整備業務などに取り組み、有機農法による野菜づくりの実証展示を滞りなく実施した。

(c) 持続可能な農業の資材開発に関わる事業の受託

- i. 「有機 J A S 規格への適合申請予定の再生紙マルチに関する圃場評価試験」
(MOA 自然農法文化事業団からの委託事業)

有機 J A S 規格に対応する再生紙マルチの開発に必要な圃場評価試験の委託を受け、大仁研究農場にて空芯菜を栽培し、作物の生育状況や収量、紙マルチの保温性およびすき込み後の崩壊性について調査を行い、報告書を提出した。

(2) 生産現場において開発された技術に関する研究

生産者が生産現場において生み出した技術やその源となる視点および認知について調査などを行い、持続可能な農業の普及活動に寄与することを目指す。

① 「有機農法実施者の熟達化プロセスに関する研究」(放送大学との共同研究)

MOA 自然農法文化事業団より推薦された熟達生産者から 3 名を選抜して面接調査を行い、熟達プロセスを解析した。次いで、解析で明らかになった共通する 4 つの通過点を、他の生産者がどの程度経験しているか、質問紙調査を実施した。本年度は成果を「T E A と質的探究学会」の学会誌に投稿し、受理された。

※ T E A (Trajectory Equifinality Approach) は複線径路等至性アプローチを意味する心理学の用語。

2. 持続可能な農業に関する調査研究

(1) 自然循環機能を活用した持続可能な農業における土壌や作物、農産物などの評価に関する研究

持続可能な農業における土壌や農産物などの特性の違いを評価した。

① 「持続可能な農業における土壌の特性などに関する評価」(国立研究開発法人理化学研究所および一般財団法人アグリオープンイノベーション機構から測定機器の支援)

大仁研究農場キャベツ連作試験圃場や露地野菜実証圃場などについて土壌理化学性評価を継続した。また、伊豆の国市有機農業実証圃場について、慣行農法からの変化を把握すべく、実証栽培開始前の土壌を対象に土壌理化学性を評価した。

② 「持続可能な農業における問題病害の調査と発生要因の解明」

(a) シランに発生した問題病害の調査

シランに発生した問題病害について調査し、「国内初確認の *Botrytis fabiopsis* によるシラン灰色かび病の発生」として日本植物病理学会報に論文を投稿し、令和6年10月9日に受理された。

(b) 病害診断および防除対策情報の提供

大仁研究農場や診断依頼のあった現場の病害などについて、延べ59件を調査した。静岡県および青森県の現場で発生した野菜類および果樹類の病害については、診断結果とともに防除対策情報を提供した。

(c) 病害抵抗性のある品種の選抜に向けたシバザクラの育成

シバザクラの品種間で自然交配と人工交配を行い、実生から新系統を育成し、花卉の大きさや色などの特性評価を行った。

③ 「持続可能な農業による農産物の品質・機能性などに関する評価」

(a) 水稻育成系統について

自然農法にて育成された新品種米について、それぞれの品種の食味特性、外觀品質評価、炊飯物性評価などに取り組み、その特徴を掌握した。炊飯物性は、登録申請前に1つに絞られた系統についても測定し、品種ごとに、粘り、硬さ、弾力性やそれらのバランスの違いを評価した。

(b) 連作試験圃場の農産物について（国立大学法人静岡大学との共同研究）

1. ー(1)ー②ー(a)ー i. 「持続可能な農業における畑連作の実証試験」における草質堆肥＋有機質培養土、牛糞堆肥、そして、化学肥料の3種の連用区由来のキャベツについて、外觀変化、クロロフィル、呼吸量、糖類含量を比較検討した。

(2) 持続可能な農業の環境保全に与える影響評価

肥料や有機物の施用による畑土壌における養分の溶脱などに関する評価に取り組んだ。

① 「有機農業による畑土壌から発生する温室効果ガスの制御および各種イオンの溶脱に関する研究」（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業環境研究部門との共同研究）

堆肥または化成肥料を連用しキャベツを28年間連作してきた当研究所の圃場における地下浸透水中の無機イオンなどのモニタリングを継続した。

(3) 食農、生活環境、健康に関わる研究

環境保全や自然順応型の生活習慣とヒトの健康との関係に関する研究として、食とヒトの腸内細菌叢との関連や、消費者が主観的に感じている有機食品の健康増進効果に関する研究などを行い、持続可能な農業の健康増進に与える影響を考察した。

① 「自然農法の土壌生物圏、農産物内、およびヒト腸内の細菌叢の研究」(一般財団法人MOA健康科学センター、医療法人財団光輪会、一般社団法人MOA自然農法文化事業団との共同研究)

自然栽培、有機栽培、慣行栽培で生産されたそれぞれのニンジンを食べたヒトの腸内細菌叢の変化に関する研究において、生産された農地の土壌細菌、ニンジン常在細菌、ヒト腸内細菌のサンプルについて、16Sアンプリコンシーケンスによる解析を行った。

② 「技術指導付き有機市民農園が利用者の主観的な健康に及ぼす影響」(静岡県立大学、MOA健康科学センターとの共同研究)

本課題は、技術指導員が常駐する三島市の有機市民農園を利用することで、主観的健康(SOC、Well-being、QOL)がどのように変化するかを観察するものである。本年度は、年度末の3月下旬、令和7年度から開始する新規利用者のうち10名に対し、農園利用前の主観的健康を測定する質問紙調査を実施した。今後、1年が経過する令和8年4月上旬に同じ調査を実施し、その差異をみる予定である。

③ 「自然農法にて育成された新品種米の摂食が成人のアトピー性皮膚炎と腸内細菌叢に及ぼす影響」(医療法人財団光輪会、医療法人財団玉川会、医療法人社団慈生会、一般財団法人MOA健康科学センターとの共同研究)

令和2年度に、医師や医学研究者と共同し、アトピー性皮膚炎の患者を対象に九州にて育成した新品種米を継続的に摂食してもらい、その症状の変化についてパイロット研究を行った。本年度は共同研究機関と対象地域を増やし、アトピー性皮膚炎の症状と腸内細菌叢の変化との関係についての知見を得るべく研究を開始し、3名の被験者に対して調査を実施した。腸内細菌叢については、くまみの

りを摂食した一部被験者の糞便サンプルから抽出した腸内細菌のゲノムDNAを鋳型に16Sアンプリコンシーケンスを実施した。現在、データ解析中である。

3. 公益1の上記各号に関する成果の広報

公益1の成果について以下の方法で公表するとともに、その内容に関する問い合わせへの迅速な対応や積極的な意見交換を行った。

(1) 学会・専門誌などでの発表（論文・記事、口頭、ポスター）

① 学会誌・専門誌での発表（4報）

- ・ 加藤孝太郎ら（2024）「キャベツ連作圃場における植物質資材長期連用管理のメタンおよび一酸化二窒素の排出低減効果」『有機農業研究』、第16巻、第1号、40－57
- ・ 加藤孝太郎ら（2024）「腸内細菌叢解析のための糞便サンプルからのDNA抽出法の比較」『MOA健康科学センター研究報告集』、第28巻、47－55
- ・ 河原崎秀志・加藤孝太郎（2025）、「国内初確認の *Botrytis fabiopsis* によるシラン灰色かび病の発生」、『日本植物病理学会報』、91巻1号、1－4
- ・ 中川祥治（2025）「有機農業生産者の熟達プロセス—複線経路等至性モデリング（TEM）を主とした解析」『TEAと質的探究』（印刷中）

② 学会・研究会などでの講演・発表（2報）

- ・ 中川祥治（2024）「有機農業生産者の熟達プロセス—複線経路等至性モデリング（TEM）を主とした解析」、TEAと質的探究学会 第3回大会（5/25-26、東京）
- ・ 加藤孝太郎（2024）「有機農業および慣行農法の施肥管理で栽培されたニンジン圃場における土壌細菌およびニンジン根部常在細菌群集の年次変化」、日本有機農業学会 第25回大会（12/7-8、東京）

③ 講演会、シンポジウム、セミナーでの講演（10報）

- ・ 加藤孝太郎（2024）「自然農法の科学的評価による知見」、台湾農業改良場（5月28日、大仁研究農場、5名）
- ・ 加藤孝太郎（2024）「夏バテ予防は、オーガニックな腸活で！」、グリーンマーケットMOA高輪／夏野菜まつり（7月20日、東京都、約20名）
- ・ 加藤孝太郎（2024）「有機・自然農法の農産物による『腸活』のススメ」、令和6年度伊豆市環境にやさしい農業セミナー（7月27日、伊豆市、約35名）

- ・ 加藤孝太郎（2024）「有機・自然農法の農産物による『腸活』のススメ」、第4回 美味しいまちづくりシンポジウム in ちば（8月24日、千葉市、約160名）
- ・ 加藤孝太郎（2024）「有機農業や自然農法による農医連携の意義」、専修大学坂井教授ゼミ（8月26日、大仁農場、15名）
- ・ 田渕浩康（2024）「Some Researches on the Value of Ecosystem Services of Organic Agriculture, and the Social Implementation in Japan」
International Conference on Value of Ecosystem Services in Organic Agriculture『有機農業における生態系サービスの価値に関する国際シンポジウム』（10月1日、台湾国立中興大学国際会議場、約300名）
- ・ 田渕浩康（2024）「自然農法・有機農法に向けた新しいイネ（お米）の品種づくりについて」、大仁研究農場公開日（食・農・健康フェス）（11月16日、伊豆の国市、約200名）
- ・ 加藤孝太郎（2024）「統合医療における有機農業や自然農法の必要性～有機農業や自然農法を通じた農医連携の意義～」、横浜歯科大学大学院統合医療学講座・食事療法講義（12月5日、オンラインセミナー）
- ・ 田渕浩康（2025）「水稻の有機栽培・自然栽培に役立つ雑草対策～土づくり・緑肥・除草機の活用～」、伊豆市水稻勉強会（1月18日、伊豆市生きいきプラザ、約35名）
- ・ 中井弘和（2025）「食と農の倫理～自然農法稲の研修と品種改良の経験から考える～」、伊豆市環境にやさしい農業セミナー（2月15日、伊豆市生きいきプラザ、約70名）

④ 各種冊子、定期刊行物への寄稿（6報）

- ・ 中井弘和（2024-2025）「種、いのち、を育てる」『MOA自然農法』（255, 256, 257, 258, 259, 260号）p. 4、一般社団法人MOA自然農法文化事業団

(2) シンポジウム・研究発表会などの開催

① 研究発表会などの開催

大仁研究農場にて3月14日に研究成績検討会を開催した。

(3) 研究報告集などの資料の発刊

「農業・環境・健康研究所報告第8巻」を刊行した。

<研究所報告第8巻の内容>

<転載論文>

- ・ 農学にとっての自然：有機農業・自然農法の視点から（加藤孝太郎）
- ・ 家族参加型有機菜園プログラムにおける参加者からのフィードバック：親のスピーチの計量テキスト分析（中川祥治・菅原啓順）
- ・ 自然農法実践の初期段階における土壌動物と土壌硬度の特性（葛蓉・河原崎秀志・田渕浩康）
- ・ 有機食品摂取に伴う主観的な健康の変化とその要因分析（中川祥治・園田明人）

<学生研究レポート>

- ・ 自然農法による多品目栽培の経営評価と堆肥施用比較試験（東原輝明）

(4) 自然農法に適した水稻新品種に係わる広報

新しく登録された品種米の普及に向けて、流通や食育活動に関わる関連団体との協議を継続するとともに、4月から12月の期間、大仁研究農場で開催された様々な行事のなかで新品種米の試食や展示即売などを通して紹介した。

また、中井弘和技術顧問が、3-(1)-④の『MOA自然農法』誌「種、いのち、を育てる」に寄稿した内容を編纂し、22世紀アート社から令和5年に発刊した『自然農法の稲を求めて』の紹介を通して、これまでの品種育成の営みについて広報した。

4. 公益1の上記各号に必要な情報の収集および交換

(1) 学会・研究会・シンポジウム・講習会などの参加

上記各号の事業に必要な情報の収集および交換のため、学会・研究会・シンポジウム・講習会などに適宜参加した。本年度も昨年度に引き続き、オンラインによる開催が多く、リモートでの参加が多かった。

(2) 自然農法の技術に関する情報交換

MOA自然農法文化事業団が、本年度、全国で取り組んだ自然農法による生産研究の結果が報告され、経営の成立つ地産地消モデルの構築に向けて意見交換を行った。また、経常的に自然農法の技術に関する情報交換を行った。

公益 2. 持続可能な農業の教育、研修および指導事業

大仁研究農場を中心に、持続可能な農業の新規実施希望者、既に実施している者、技術指導者などに対して、地力増進に向けた土壌管理方法、作物の生理生態を踏まえた栽培方法、病虫害対策、経営、販売実習などの教育、研修、指導を行うとともに、社会からの求めに応じ農業者への指導に講師を派遣し、持続可能な農業に従事する農業者数および実施面積の拡大を図った。

また、消費者などを対象とした研修会、講習会、セミナー、体験教室などの開催や講師の派遣を行い、持続可能な農業に対する理解者の増加に取り組んだ。

1. 持続可能な農業を担う人材の育成

大仁研究農場内にある本研究所自然農法大学校において、堆肥などの有機物を活用した物質循環型農業技術を指導するとともに、「農医連携」の概念を取り入れた研修を実施し、持続可能な農業を実践する農業後継者や新規就農者の育成に取り組んだ。また、技術指導者の養成を目的として、以下の事業を展開した。

(1) 農業後継者、新規就農希望者、指導者や技術者の候補人材の育成

大仁研究農場にある本研究所自然農法大学校で研修を行った。

① 研修の内容

(a) コースの設定と研修生の人数

基礎技術科 : 1 名 (研修期間は 1 年)

営農技術科 : 0 名

短期研修 : 春秋期 2 名 (研修期間 9 カ月)、春期 1 名 (研修期間 4 カ月)

社会人コース : 8 名 (隔週の土日 2 日間、年間 18 回積み上げの開催)

(b) 講義および実習内容

i. 基礎技術科

農業全般および持続可能な農業の基礎知識・技術の習得を目標に、前期では農業の基礎とプロジェクト栽培に取り組んだ。また、地域社会における持続可能な農業の役割について学び、理解を深めた。

研修生の進路変更により途中で退学し、農業以外の職種に就職した。

ii. 営農技術科

応募者がいないため休止となった。

iii. 短期研修

基礎技術科カリキュラムをベースに集約的な学習を行った。結果、1名が新規就農した。

iv. 社会人コース

将来的に就農を希望する社会人に向けた基礎技術習得支援および就農支援を行うため講義や栽培実習を実施した。また、各開催の合間にはグループラインを活用し、栽培に関する情報提供を行った。さらに、静岡県東部農林事務所の協力を得て「就農ガイダンス」を開催した。

参加者のうち2名はすでに雇用就農しており、近い将来、独立就農の見通しが立った。

(c) 主な講義・実習科目

農業・環境・健康科学、自然農法、農業基礎、農業機械、認証制度、水稻、野菜、果樹、畜産、土づくり、土壌微生物学、植物病理学、農業昆虫学、作物育種学、営農、農業経営、農業会計、就農ガイダンスなど。

※ 一部の講義については、静岡県東部農林事務所、社会福祉法人三保会、医療財団法人玉川会、NPO法人しずおかオーガニックウェブ、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団から講師を派遣いただいた。

(d) 研究課題

基礎技術科および短期研修の研修生は、28年間継続している連作栽培試験に取り組んだ。また、各自の専攻栽培について実習報告会で発表した。

(e) 校外実習

i. 鹿児島県南さつま市オーガニック研修（9月17～21日）

南さつま市表敬訪問、鹿児島県立加世田常潤高等学校訪問、自然農法ありのまま分校視察、自然農法実施農家への視察および農業実習などを行った。

(f) 研修修了生による同窓会の運営

300名を数える歴代修了生による同窓会を運営し、修了後の新規就農者への各地での支援の強化や会報紙による情報交流を行った。

また、自然農法大学校創立35周年を記念した祝賀会（同窓会）を開催し、理事、講師、同窓生、67名が出席した（3月15日）。

② 自然農法大学校の研修内容や研修成果の広報

研修生の募集要項や研修内容をホームページ、フェイスブックなどに掲載するとともに、大仁研究農場や関連団体が運営する全国の農場の来場者や一般からの問い合わせに対応し、案内チラシや募集要項を配布して研修生を募集した。

また、研修生による販売会（販売実習）の様子を伊豆の国市広報誌に掲載していただいたほか、7月から12月まで毎月1回オープンキャンパスを開催し、研修内容を紹介した。

さらに、静岡県有機農業人材育成会議（静岡県食と農の振興課が主催、県内農業関連高校、静岡県立農林環境専門職大学、国立大学法人静岡大学、本研究所自然農法大学校が参加）において研修内容を紹介するとともに、有機農業の推進にむけた情報交流を行った。

加えて、神奈川県立農業高校（相原農業高校、吉田島高校、中央農業高校）を訪問し、研修内容を紹介するとともに研修生の募集を実施した。吉田島高校からの紹介により、文部科学省を訪問し、自然農法大学校を紹介するとともに、高等学校における有機農業教育に関する情報交流を行った。

③ 新規就農者育成総合対策（就農準備資金）に係わる研修機関

自然農法大学校は、本年度も農林水産省が定める新規就農者育成総合対策（就農準備資金）に係わる研修機関として認定を受けた。

本年度は就農準備資金に申請する該当者がいなかった。

なお、自然農法大学校は、農林水産省の「有機農業を学べる学校の紹介ページ」にも掲載されており、そこから自然農法大学校へリンクもされた。

(2) 持続可能な農業の指導者や技術者の育成

① インターンシップの受入れ（4月15日～5月31日）

静岡県立農林環境専門職大学短期学部の学生1名をインターンシップとして受入れ、農業生産の実際を指導した。

2. 指導者や技術者の派遣

(1) 指導、コンサルタント、助言

① 「三島市佐野体験農園営農指導業務委託」（静岡県三島市からの委託事業）

受託期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日

三島市では、担い手不足による耕作放棄地問題への対応、健康づくり、地域農業の活性化、そして都市と農村の交流化促進を目的として、有機農業による市民農園事業を佐野体験農園で進めている。本研究所では、令和6年度も本業務を受託し、市民農園利用者への営農指導を行うとともに、市が発行する広報誌を通じて募集した「有機野菜を育てて食べてみよう」の受け入れを行った（9月、10月、12月に開催、延べ61名が参加）。

② 「令和6年度 有機農業促進事業 有機栽培普及推進業務委託」
(静岡県伊豆の国市からの受託事業)

受託期間：令和6年5月8日～令和7年3月21日

本事業は、有機物を活用した栽培の安定化と堆肥使用の促進を目的とし、有機・減農薬栽培者が直面する技術的課題に対する対応策と技術指導を行うものである。本年度は、稲作と野菜作のコースについて、それぞれ実証圃場の設置と栽培運営を行った。また、各コースにそれぞれ13名が参加し、6回の講習会・現地研修会を開き、参加者の圃場への巡回指導も適宜行った。

また、収穫された農産物の試食会や交流会を開催したほか、1月・2月には市内の全小中学校・幼稚園でオーガニック給食デーが3回実施され、実証圃場で生産された農産物が提供された。

③ 「有機農業技術普及研修」への講師の派遣（8月6，7日）

一般社団法人全国農業改良普及支援協会が、大仁研究農場で普及指導員を対象に主催した同技術普及研修に講師を派遣し、土づくり、水稻、野菜の技術普及セミナーを実施した。また、その際、有機農業実証圃場などでの現地検討会の講師も務めた。

④ その他、農業、食育、環境教育に関する講師の派遣

農業、食育、環境教育に関わる講習会などに講師を派遣した。

- ・ 水野昌司、「種から始まる持続可能な地域づくり」講座（年12回）

主催：NPO法人あしぶね舎

同法人は、令和6年度、伊豆の国市パートナーシップ事業を受託し、市内の長岡北小学校5年生および大仁中学校特別支援学級を対象に、食育の一環として有機農業による大豆栽培と調理実習を行ったが、栽培指導および講義のため、講師を派遣した（年間、各校6回）。

- ・ 河野剛已、静岡県農福連携事業現地指導

主催：NPO法人オールしずおかベストコミュニティ

同法人では、静岡県の農福連携事業を活用し、障がい者の農業分野での職域拡大を支援し、工賃向上および農業分野での一般就労の拡大を図っているが、本年度は、その求めに応じ、静岡県内1事業所へ毎月1回栽培指導のため講師を派遣した。

- ・ 河野剛己、伊豆市環境にやさしい農業セミナー

主催：MOA自然農法伊豆普及会主催（4月・5月・8月・9月）

(2) 静岡県持続的食料システム円卓会議などへの委員の派遣

- ① 静岡県持続的食料システム円卓会議（6月18日、10月22日、3月11日：於、静岡県庁）
- ② 静岡県有機人材育成会議（7月3日：於、静岡県立磐田農業高等学校）
- ③ 資源循環型農業推進情報連絡会（7月4日、3月4日：於、東部農林事務所）

3. 農業関係者や消費者などを対象とした研修会、講習会、セミナーなどの開催

(1) 大仁研究農場・農場公開日（食・農・健康フェス）の開催（11月16日）

本研究所が蓄積してきた持続可能な農業に関する知見を広く共有する場として、農場公開日を設けた。そこでは、持続可能な農業による作物栽培の方法や環境保全への効果、食育などについて情報を提供した。また、研究セミナーの開催、自然農法大学校の活動紹介、自然農法による育種米の育成状況の報告、さらに伊豆の国市から受託した有機農業促進事業の紹介も行った。

4. 消費者などを対象とした体験教室などの開催

- (1) 大仁研究農場、地元幼児学園による田植え体験、稲刈り体験など。(参加者約40名)
- (2) 有機農業収穫体験教室の実施

三島市佐野体験農園にて有機農業収穫体験教室を実施した（応募者多数で抽選）。ジャガイモ（6月）には20組50名、落花生（9月）には13組57名、大根・里芋・さつま芋（12月）には34組89名の参加があった。また、幼稚園・保育園児を対象とした農業体験を6、11月に行い、2団体延べ146名を受け入れた。

5. 公益2の上記各号に関する成果の広報

- (1) 各種冊子、定期刊行物への寄稿・取材協力
- (2) ホームページ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）による発信
持続可能な農業の教育、研修および指導事業として以下のホームページやSNSによる発信を行った。
 - ① 自然農法大学校
 - ・ <http://izu.biz/bioken/daigaku/daigaku.html>
 - ・ <https://www.facebook.com/daigakkou>

Ⅲ. 法人事業

1. 理事会および評議員会などの開催と運営

(1) 第24回 定時理事会

- ① 開催日 令和6年6月8日（土）
- ② 場 所 熱海第一ビル 9階会議室
- ③ 議決事項
 - i. 令和5年度事業報告（案）及び決算報告（案）承認の件

(2) 第25回 定時理事会

- ① 開催日 令和7年3月9日（日）
- ② 場 所 熱海第一ビル 9階会議室
- ③ 議決事項
 - i. 令和7年度事業計画案及び収支予算案について
 - ii. 定時評議員会の開催について
 - iii. 評議員選定委員会外部委員の選任について

(3) 第11回 定時評議員会

- ① 開催日 令和6年6月23日（日）
- ② 場 所 熱海第一ビル 9階会議室
- ③ 議決事項
 - i. 令和5年度事業報告（案）及び決算報告（案）承認の件
 - ii. 定款の変更の件

2. 広報、渉外活動の推進

本研究所の事業推進を行う上で必要な他団体および関連団体との交流を推進した。

3. ホームページ、フェイスブックなどSNSによる事業内容の公開と発信

ホームページ、フェイスブックなどSNSにより、本研究所の目的、研究事業、教育指導事業などの各事業内容や、研究成果を掲載することで、広く一般に研究活動の理解を深め、相互交流が図られるよう、サイトを更新した。

- ・ (<http://www.iame.or.jp/>)
- ・ (<https://www.facebook.com/ifamae>)
- ・ (<https://www.facebook.com/daigakkou>)
- ・ (https://www.instagram.com/nogaku_sizenhou/)
- ・ (<https://www.youtube.com/@農業環境健康研究所>)

4. 寄付金の募集

本研究所の事業推進にあたり、その運営資金の調達のため寄付を募集した結果、延べ430件から寄付金を頂くことができた。

5. 大仁研究農場来場者への対応

令和3年5月に国による「みどりの食料システム戦略」が決定され、有機農業など持続可能な食料システム構築の具体的な目標が出されて以来、行政、農業団体、研究教育機関などの関係者の来場が増えている。本年度も多くの個人・団体の受け入れを行い、技術開発や調査研究、教育指導の取り組みを紹介するとともに意見交換した。

6. 事務局および各部課・科との円滑な連携による日常業務の推進

事務局は各部課・科の事業計画の進捗状況について統括管理するとともに、事業の遂行に向け、各部門間の情報交換や連携の強化に取り組んだ。

7. 各研究農場の維持管理

地方の各研究農場の維持管理を行った。

8. 職員教育の推進

職員勉強会を毎月1回開催し、事業計画推進に向かう各自の課題や成果などの確認を行った。また、危機管理などへの意識を持たせるため、10月に防災訓練を実施し、11月に交通安全講習会を実施した。

9. 知的財産の取得と維持管理

(1) 特許

- ① 令和5年8月30日に出願していた特許「シバザクラの育苗方法と該シバザクラの育苗方法を使用するシバザクラの栽培方法」が、本年3月27日に特許査定を受け、直ちに登録された。

(2) 品種登録

- ① 栃木系統うるち米新品種の「希望の星」および「ゆめきせき」は、令和6年6月26日付で品種登録された。
- ② 北海道系統のうるち米新品種1点について、令和6年6月に品種登録出願を行った。
 - ・ 北海道系統「大地の光」品種登録出願 第37507号 令和6年6月28日
- ③ 令和5年5月10日付で出願した福島系統の「神秋津」については申請に不備があり、令和6年10月14日付けで出願を取下げ、同年12月26日に再出願した。
 - ・ 福島系統「神秋津」品種登録出願 第37804号 令和6年12月26日

(3) 商標登録

鳥取系統「いなば姫」の品種登録にむけ、本年3月31日より同商標の一部抹消の手続きを開始した。(放棄した商品の区分：第30類 米、第31類 粳米、種子類)

10. 改正公益認定法への対応

令和7年4月1日に施行される改正公益認定法の変更点について情報を収集し、本研究所の現状を把握するとともに、今後の対応方針を検討した。

改正公益認定法の重要なポイントの一つである「自律的ガバナンスの充実」に関しては、基準や要件に適合した外部理事および外部監事の選任が求められているが、本

研究所では、現行の理事および監事のうち、それぞれ一人以上がこれらの基準や要件を満たしているため、現在、問題はないと判断した。

11. その他

法人事業を円滑に進めるため、公益法人に関する各種研修に参加し、情報の収集および職員の資質向上に努めた。

IV. 収益事業

1. 土壌、資材、農産物、加工食品、農業用水および飲料水などの分析事業

土壌、玄米の食味値検査の依頼 2 件 13 検体があった。

2. 書籍、視聴覚教材および各種の資料などの製作および出版事業

該当するものはなかった。

3. 農産物、畜産物、加工食品などの販売事業

調査研究で栽培された農産物や自然農法大学校の農業実習にて生産された農産物およびその農産加工品などを販売した。

以 上

令和6年度事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書は作成しない。

公益財団法人農業・環境・健康研究所